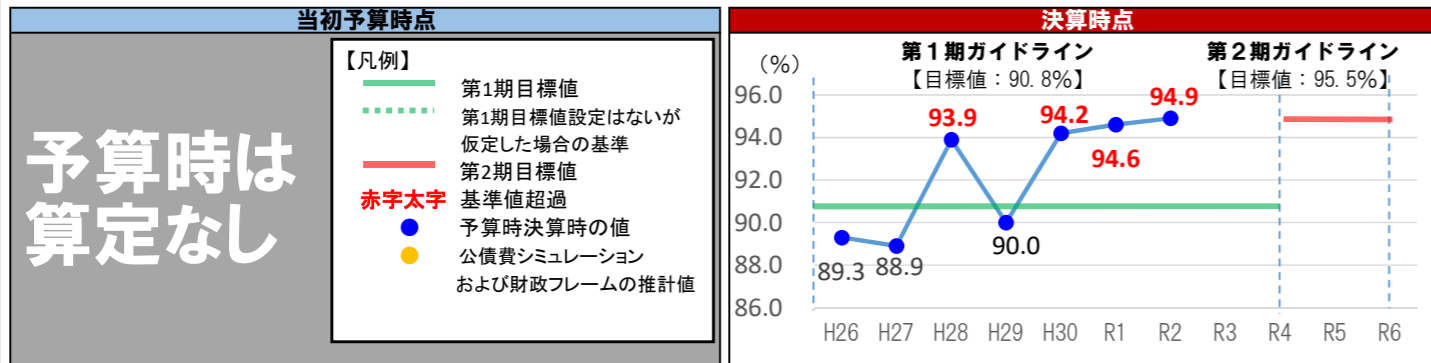


① 経常収支比率（普通会計ベース）

【目標】95.5（R1類団平均 91.1%） ※参考（現行目標値）H26類団平均90.8%以下

人件費や扶助費等の義務的経費や施設の維持管理経費等の経常的な経費に対し、市税等の経常的な一般財源がどの程度充当されたかを示す自治体の財政構造の弾力性を示す指標であり、財政フレーム等を勘案し、現状において想定されている経常収支比率以下を目指す。

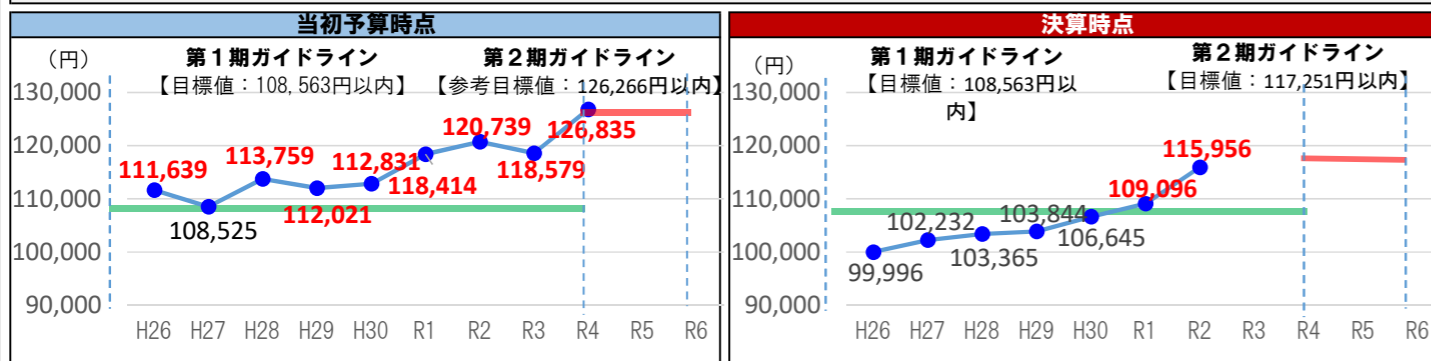


■ 指標の傾向と課題
全国的な傾向と同様、本市も扶助費の増により、比率は高止まりの状況が続いている。大都市ほど比率は高くなる傾向があり、本市も都市としての成熟度がしてきたとも言える。

② 人口1人当たり人件費・物件費等の合計（普通会計ベース）

【目標】R1類団平均117,251円以下 ※参考（現行目標値）H26類団平均108,563円以下

人件費および物件費等を人口で除した数値を算出し比較することで、行政活動の効率性を測定することが可能となる。 ※目標値が決算値であることから、予算時においては、決算÷予算の数字で割り戻した参考目標値と比較します。

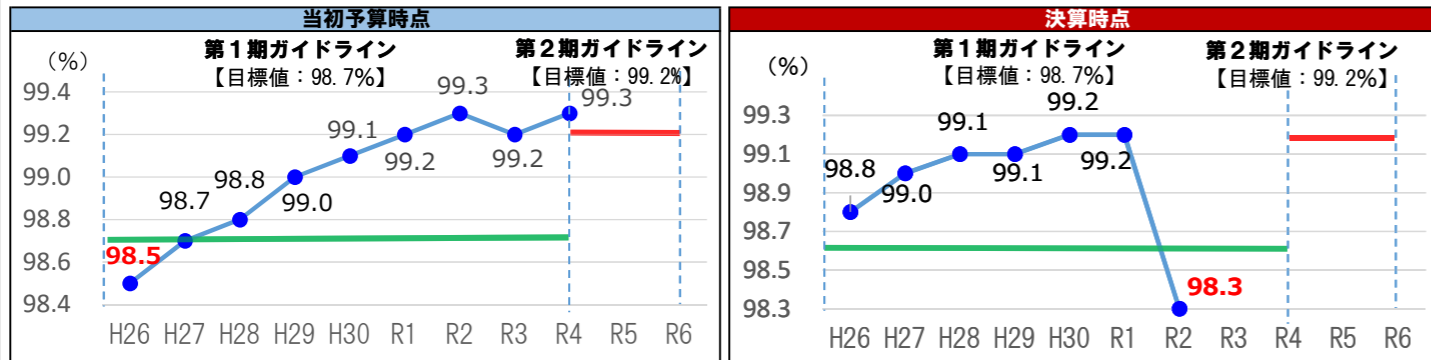


■ 指標の傾向と課題
予算と決算に一定の乖離があり、予算時点における目標順守が難しい。新型コロナウイルス感染症対応にかかる物件費等の増により、年度によっては一時的に数字が増加することがある。

③ 市税収納率

【目標】R1類団平均99.2%以上 ※参考（現行目標値）H26類団平均98.7%以上

市税の適正な賦課に努めるとともに、滞納整理の早期着手・早期処分を進め、税の公平性の確保、収納率の向上を目指して、引き続き、広報等による納税意識の喚起、悪質滞納者への滞納処分を強化しつつ、類似団体における平均値以上の収納率を維持し、税収の確保を図る。

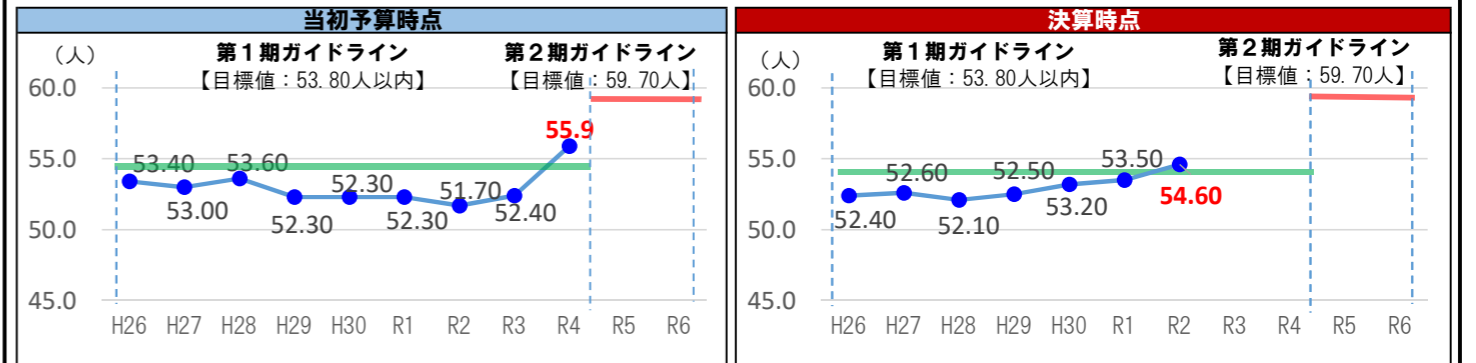


■ 指標の傾向と課題
本市の市税徴収率（現年課税分）は、現行計画期間においては類似団体の平均値をおおむね上回って推移している。

④ 人口1万人当たり職員数（全会計ベース）

【目標】草津市定員管理計画の目標定員数以内（R5は人口10,000人当たり59.70人） ※参考（現行目標値）策定時(H25)平均人口1,000人当たり5.38人以内を維持

草津市定員管理計画（現在は、第5次計画）に令和6年度までの目標として人口10,000人当たり職員数59.70人を目安に部門ごとの適正化を図ることを目的として定められている。 ※第一期指標は千人当たり（普通会計）であり当該表の作成にあたり1万人当たりに変換している。

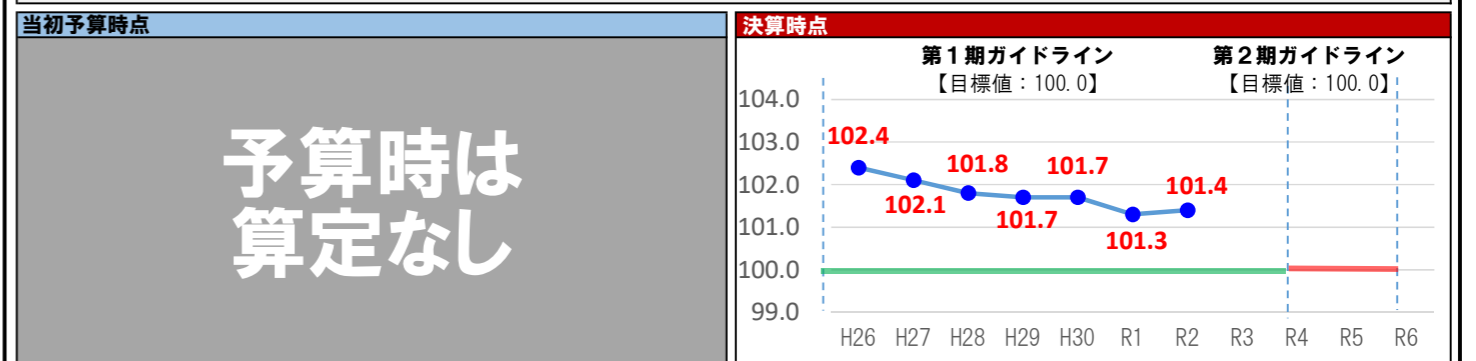


■ 指標の傾向と課題
部門ごとの過不足はあるものの、本市と同様の行政サービスを行う団体とは、おおむね同水準。一方で人口減少による影響や人的資源の戦略的活用に向けた取り組みが必要。

⑤ ラスパイレス指数

【目標】100.0（R1類団平均 99.7） ※参考（現行目標値）100.0

総人件費の抑制を図るため、職員の給与制度については、毎年度のラスパイレス指数を参考に、人事院勧告に基づく国家公務員の給与制度を基本としながら、地域の民間給与を反映した県人事委員会の勧告に準拠し、給与水準の適正化を図る。

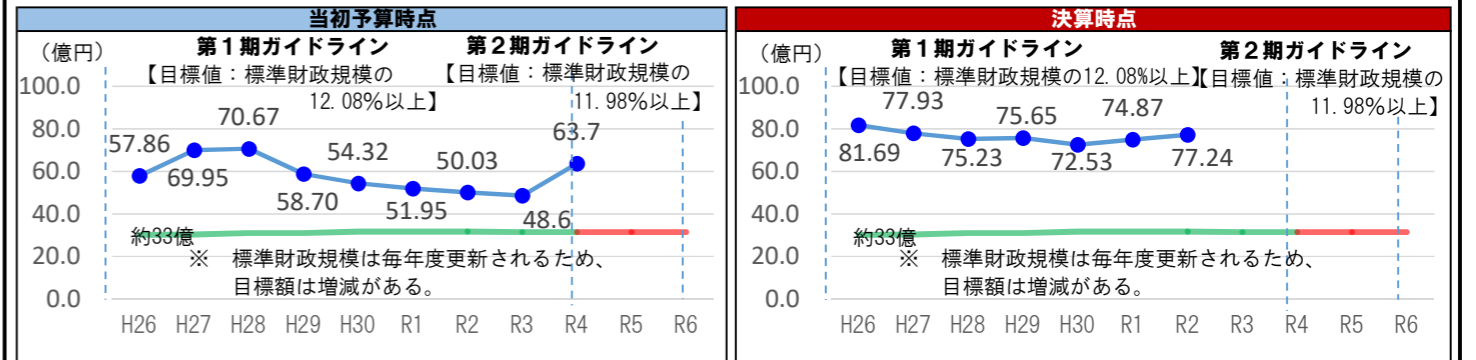


■ 指標の傾向と課題
いずれの年度も目標値を超過しているものの、職種ごとの採用条件や職員の昇格の基準・運用が国とは異なるために生じている側面もある。

⑥ 財政調整基金等残高（標準財政規模に対する割合）

【目標】標準財政規模の11.98%以上（R1） ※参考（現行目標値）早期健全化基準(H28)12.08%以下

大規模な財政支出や急激な税収の落ち込み等の将来のリスクへの備えとして、各種基金について、毎年度生じた決算剰余金の積立や取崩しの抑制を図ることにより、基金ストックの安定化を図る。



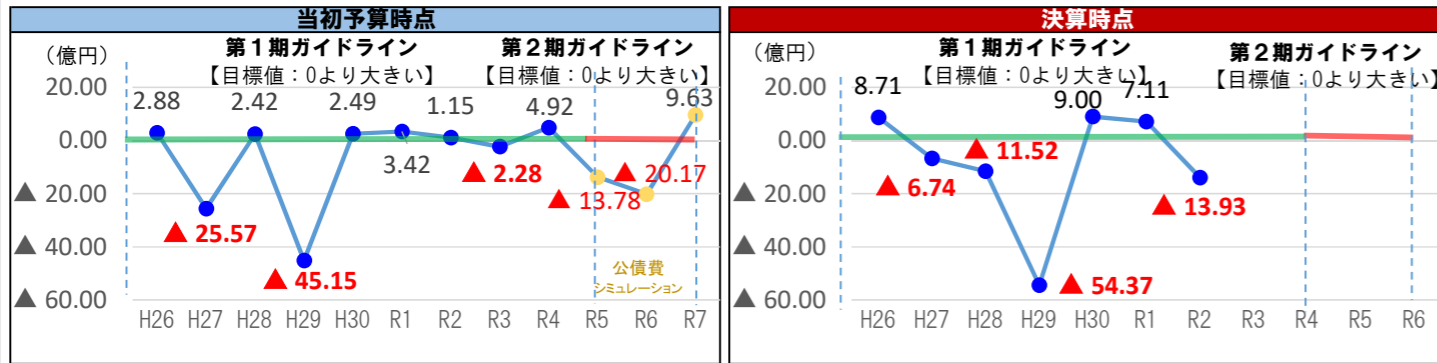
■ 指標の傾向と課題
緊急時の応急的な財源補完と年度間の財源調整機能を有する財政調整基金および減債基金については、財政健全化判断比率の一つである実質赤字比率における早期健全化基準（単年度の実質収支が標準財政規模の11.98%以上の赤字額となること）への対応を想定し、それ以上の残高を保持することを目標とする。

第2期 財政規律ガイドライン 目標指標検討 ②

⑦ プライマリー・バランス（一般会計ベース）

【目標】黒字の確保（赤字の場合、累計額が総基金額残高以内） ※参考（現行目標値）黒字の確保

市債残高の増加を抑制し、後年度の公債費負担を極力軽減するため、市債の新規借入にあたっては、剰余金や基金の活用等を図りながら、毎年度の元利償還額以内とすることで、プライマリー・バランスの黒字の確保を目指す。※（仮称）草津市立プール整備事業にかかる市債については、県費立替分を除く



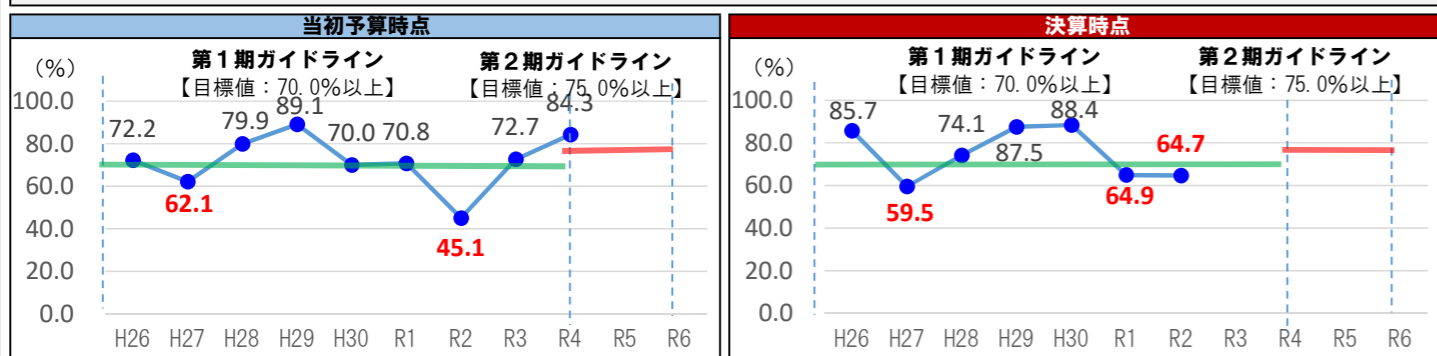
指標の傾向と課題

近年、大規模事業実施の影響により、起債の借入が増大していることから、プライマリー・バランスの黒字確保は困難な状況が続いている。

⑧ 市債借入額に占める交付税措置等のあるものの割合（一般会計ベース）

【目標】第1期実績平均75.0%以上 (H26-R2) ※参考（現行目標値）直近実績平均70.0%以上

交付税措置（事業費算入）等※のある市債の借入れを優先し、借入全体に占める割合を高めることで、実質的な長期債務残高の増加を抑制し、財務基盤の強化を図る。※市営住宅の使用料等を元利償還に充当するもの等を含む。



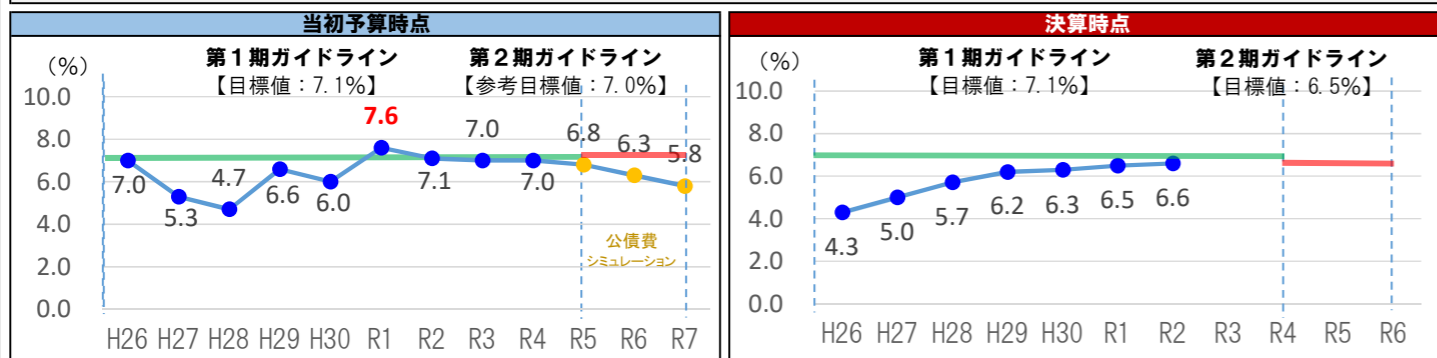
指標の傾向と課題

大規模事業における起債の借入種別により、指標が大きく増減する場合もあるため、適正な起債借入に努める必要がある。

⑨ 実質公債費比率（連結ベース）

【目標】R1決算値6.5% (R1類団平均5.1%) ※参考（現行目標値）H26類団平均7.1%以下
 (参考)当初予算時における参考目標値7.0%※

毎年経常的に見込まれる一般財源収入額（標準財政規模）に対する実質的な公債費負担の大きさを示す指標。今後の大規模事業の進捗により、比率が一定悪化（上昇）することが予想されるが、令和元年度決算値を目標に設定し、投資的経費およびそれに伴う市債借入の過度な増加を抑制する。※目標値が決算値であることから、予算時においては、決算÷予算の数字で割り戻した参考目標値と比較します。



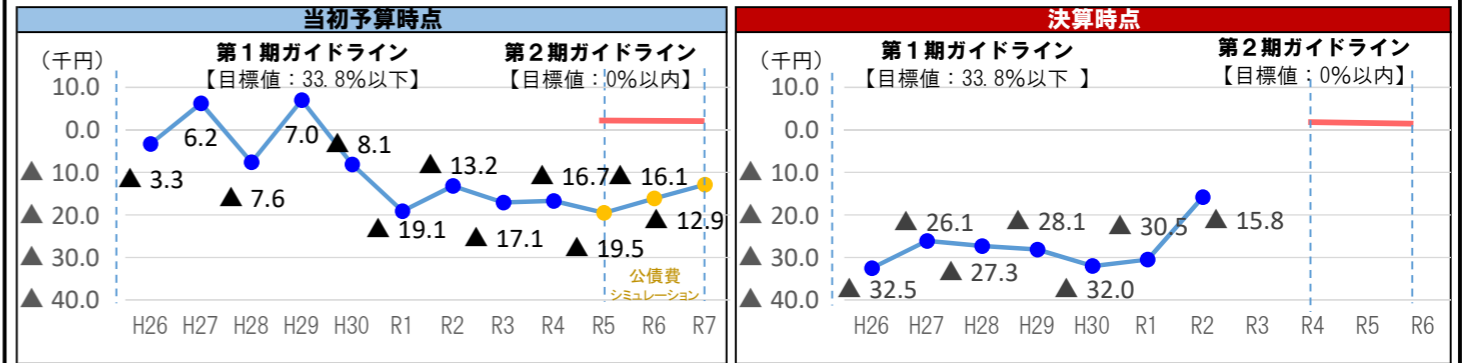
指標の傾向と課題

他会計（下水道事業等）への繰出金等を通じ、間接的に公債費を負担しているような経費も対象として算定。近年、大規模事業実施の影響で、当該指標が上昇（悪化）しているが、大規模事業の完了に伴い目標値内に収まることを見込んでいる。

⑩ 将来負担比率（連結ベース）

【目標】0%以内（算出されない） (R1類団平均 0.5%) ※参考（現行目標値）H26類団平均33.8%以下

将来に支出しなければならない財政負担（負債）が、標準財政規模の何倍にあたるかを示す指標。あくまでも現時点において抱えている負債が算定対象となるが、他の指標では捕捉しにくい中長期的な財政リスクをある程度把握することが可能。



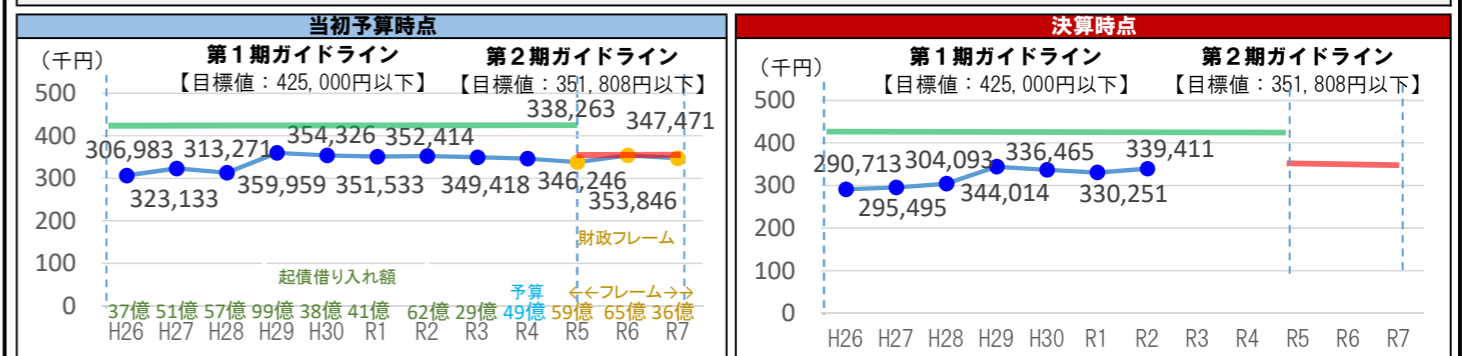
指標の傾向と課題

実質公債費比率と同様、比率は今後一定上昇（悪化）することが予想されるが、計画期間中の上限値を類似団体における平均値に設定し、事業実施による後年度への影響を十分に見極めながら、事業進捗を図っていく。

⑪ 人口1人当たり市債残高（普通会計ベース）

【目標】R1類団平均351,808円以下 ※参考（現行目標値）平成8年度過去最大値425,000円

市債残高は、自治体の規模によって大きく差があることから、人口1人当たりの市債残高に着目し、計画期間中において、類似団体平均値を目標として設定し、長期債務の過度な増加を抑制する。※（仮称）草津市立プール整備事業にかかる市債については、県費立替分を除く



指標の傾向と課題

本市の市債残高は、公共施設等の整備が一巡したことにより、平成14年度をピークに減少してきたが、大規模事業実施の影響により、平成26年度以降、再び増加傾向にある。